

北九州市立八幡母子寮
指定管理者
募 集 要 項

令和6年8月

北九州市 子ども家庭局 子育て支援課

目次

1	指定管理者制度導入の目的	1
2	公募の概要	1
	(1) 対象施設	1
	(2) 指定期間	1
	(3) 事業規模	1
	(4) 指定管理者の選定	1
	(5) 問い合わせ先	1
3	北九州市立八幡母子寮の管理に関する基本的な考え方	2
	(1) 施設の設置目的	2
	(2) 方向性（施設の在り方）	2
4	管理・運営対象施設について	2
	(1) 施設概要	2
	(2) 施設の構成	2
5	開館時間及び休館日	2
6	業務の内容	2
	(1) 事業に関する業務	2
	(2) 施設の運営に関する業務	3
	(3) 施設の管理に関する業務	3
	(4) その他管理運営に関する業務	3
	(5) 提案事業	3
	(6) 自主事業	3
	(7) 自動販売機の設置	4
7	事業実施に係る標準的な条件	6
8	リスク（責任）分担について	6
9	保険加入について	7
10	経費に関する事項	7
	(1) 管理運営経費（市が見込む経費に含まれるもの）	8
	(2) 指定管理者の収入として想定されるもの	8
	(3) 指定管理料の支払い	8
	(4) 管理口座	8
	(5) 課税体系について	9
1	募集及び選定のスケジュール	9
2	募集及び選定手続き	10
①	募集要項の配布	10
②	募集説明会の開催	10
③	質問の受付	10
④	申請意向届出書の提出	10
⑤	応募申請書の受付	11
⑥	書面審査の実施	11

⑦ ヒアリング審査の実施.....	11
⑧ 指定管理者候補の決定.....	11
⑨ 審査結果の通知.....	11
⑩ 仮協定の締結.....	11
⑪ 指定管理者の指定.....	11
⑫ 指定管理者の指定（もしくは、指定されなかったこと）についての通知.....	11
⑬ 基本協定の締結.....	11
3 応募に関する事項.....	11
(1) 応募要件.....	11
(2) 提出書類.....	12
4 応募に係る費用負担.....	13
5 留意事項.....	13
1 審査及び選定について.....	13
(1) 選定方法.....	13
(2) 応募者の失格.....	14
(3) 書類審査.....	14
(4) ヒアリング審査.....	14
(5) 指定管理者候補の選定.....	14
(6) 地元団体の優遇措置.....	14
(7) 優秀事業者の優遇措置.....	15
(8) 不適切な事業者への対応措置.....	15
(9) 選定結果の公表.....	15
2 選定基準.....	15
3 協定に関する事項.....	17
(1) 基本的な考え方.....	17
(2) 主な基本協定内容（予定）.....	17
(3) 協定の締結に際し必要な事項.....	17
(4) 協定が締結できないときの措置.....	17
4 業務を実施するにあたっての留意事項.....	18
(1) 法令等の遵守.....	18
(2) 個人情報の取扱いについて.....	18
(3) 業務の再委託.....	18
(4) 目標設定について.....	18
(5) 指定管理者の経営状況について.....	18
(6) 指定管理業務に係る予算と実績の比較検証について.....	19
5 実績評価.....	19
(1) 評価基準.....	19
(2) 指定管理者による自己評価.....	19
(3) 市による実績評価.....	19
(4) 評価結果の公表.....	19
(5) 改善勧告.....	19
1 業務の継続が困難になった場合の措置等.....	19
(1) 業務の継続が困難になった場合の措置.....	20
(2) 事務・業務の引継ぎについて.....	20

(3) 指定管理者候補を指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合等の措置..	20
(4) 指定の議決が得られなかった場合等の措置.....	20
(5) 暴力団等の排除措置.....	20
(6) 指定期間終了後について.....	20
(7) 指定期間中の施設廃止について.....	20
(8) 更新制（指定期間の延長）について.....	21
3 参考資料等.....	21

1 指定管理者制度導入の目的

「公の施設」の管理運営については、平成15年6月の地方自治法の一部改正により、多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図るため、指定管理者制度が導入されました。

このたび、令和7年4月から管理運営を行う指定管理者の選定にあたり、次のとおり事業者を広く公募します。

2 公募の概要

(1) 対象施設

北九州市立八幡母子寮

(2) 指定期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日（5年間）

※本施設は、運営実績が優良な事業者の指定期間を5年から10年に延長する「更新制」を導入します。（P21（8）更新制（指定期間の延長）について 参照）

(3) 事業規模

管理運営経費（事業規模）85,652千円

＝指定管理料（上限額）85,652千円

※単年度あたりの金額で、消費税相当額を含む

（P7 10 経費に関する事項 参照）

(4) 指定管理者の選定

指定管理者の選定は、本募集要項に基づき公募を行い、「母子生活支援施設指定管理者検討会の開催に関する要綱」に基づき開催する検討会において、書類及びヒアリング等に基づく審査を実施します。その後、市は、検討会での検討結果を参考に指定管理者候補を決定します。

選定結果は、応募者に対して速やかに通知し、選定の経過及び結果は、北九州市ホームページへの掲載等により公表します。その後、議会の議決を経て、指定管理者として指定します。

(5) 問い合わせ先

【公募内容に関すること】

〒803-8501

北九州市小倉北区城内1番1号

北九州市子ども家庭局子育て支援部子育て支援課

電話 093-582-2410

E-mail kod-kosodate@city.kitakyushu.lg.jp

【制度に関すること】

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1

北九州市 財政・変革局 市政変革推進室

電話：093-582-2160

E-mail : zai-henkaku@city.kitakyushu.lg.jp

3 北九州市立八幡母子寮の管理に関する基本的な考え方

(1) 施設の設置目的

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを児童福祉法第38条により定められている施設です。

(2) 方向性（施設の在り方）

児童福祉法第23条1項に規定する母子保護の実施のため、母子生活支援施設では、入所者が安心して生活ができる生活環境整備、相談対応、生活支援と生活に関する技術の向上支援、子育て支援及び子どもへの支援、就労支援、退所後のケア、地域や関係諸団体との連携等の様々な支援を行います。

また、経営主体を通じた利用者の保護の必要性が高い事業として、社会福祉法第2条に規定する第1種社会福祉事業に指定されているため、その運営主体は、行政及び社会福祉法人が原則となっています。

4 管理・運営対象施設について

(1) 施設概要

- ①名称 北九州市立八幡母子寮
- ②所在地 北九州市（詳細な番地等は説明会で連絡します。）
- ③敷地面積 2,900.39㎡
- ④構造 鉄筋コンクリート造7階建
- ⑤規模 延床面積 3,452.67㎡
- ⑥利用時間 24時間

(2) 施設の構成

母子室55室、緊急一時保護室5室、学習室、集会室、保育室、相談室、静養室、事務室、宿直室等

5 開館時間及び休館日

なし（夜間や休日は宿直職員を配置するなど、365日、24時間対応が可能とすること。）

6 業務の内容

主な業務内容は以下のとおりです。

(1) 事業に関する業務

- ① 入所者の自立支援に関する業務
 - ア 生活指導・・・入所者の生活全般（家事・育児・金銭面）にわたる指導援助
 - イ 就労指導・・・自立に向けた経済基盤の建て直しに係る指導援助
 - ウ 相談援助・・・入所世帯の抱える様々な問題（DVや児童虐待等の配偶者等とのトラブル・離婚問題・経済問題等）の相談に応じ、問題の解決に向けて助言、援助を行う。
 - エ 健全育成・・・入所児童の学習指導を通じて、健やかな成長への支援を行う。

② 退所者の相談援助、その他援助

③ 緊急一時保護事業

北九州市緊急一時保護事業実施要綱に基づき、緊急に保護を必要とする母子及び婦人を一時的に保護し、生活の安定を図る。

(2) 施設の運営に関する業務

庶務事務

ア 措置費及び緊急一時保護委託費の請求事務

イ 利用状況月例報告、統計、各種調査、照会、回答事務

ウ 備品の管理等

(3) 施設の管理に関する業務

維持管理業務

ア 建物及び敷地内の清掃等、良好な環境の維持に関する業務

イ 施設、付属設備等の維持保全及び点検保守に関する業務

ウ 敷地内の環境整備事業等

エ 警備等、危機管理に関する業務

(4) その他管理運営に関する業務

① 事業計画書及び収支予算書の作成

② 事業報告書及び収支決算書の作成

③ 第三者評価等の福祉サービス自己評価の実施

④ 地域や関係機関との連絡調整及び連携

⑤ 災害や事故など緊急時の対応

⑥ 指定期間終了にあたっての引継事務

⑦ その他、母子生活支援施設の管理運営に必要な業務

(5) 提案事業

本市が仕様書に掲げた業務の他に、自らが指定管理業務（行政サービス）として企画する事業を提案することができます。

なお、提案事業が採用された場合は、指定管理料を経費に充て実施できます。

※P9<指定管理者が行う事業の分類（種類、経費負担、収入の帰属等）>参照

(6) 自主事業

指定管理者は、施設の魅力を向上させ、活性化するために、上記「6 業務の内容（1）～（5）」とは別に、指定管理業務以外（指定管理料以外の財源を活用）として、自らの責任において「自主事業」を行うことができます。指定管理者が自主事業を実施する場合には、あらかじめ市と協議し必要な許可を得なければなりません。また、自主事業が、施設の利用にふさわしくない場合は許可できません。

事業計画書において提案された自主事業の可否については、市と協定を締結する際に改めて協議するものとします。なお、提案された自主事業が認められない場合に、申請自体を辞退する恐れがあるときは、必ずその旨を事業計画書に明記してください。

自主事業の実施にあたっては、以下の留意事項を踏まえてください。

※P8<指定管理者が行う事業の分類（種類、経費負担、収入の帰属等）>参照

【留意事項】

- ① 設置目的とは、施設の設置・運営に必要な事項に関するものであって、施設所管課において判断する。
- ② 指定管理者が自主事業を実施する場合には、あらかじめ市と協議しその承認を得なければならない。
- ③ 市は、施設の設置目的に合致し、かつ管理業務の実施を妨げない範囲であると認められる場合に限り、自主事業の実施を承認する。
- ④ 指定管理者は、自らの責任と費用により、自主事業を実施するものとする。また、自主事業による収入は指定管理者が収受するものとする。ただし、予め市と指定管理者が合意した場合はこの限りではない。
- ⑤ 自主事業の経理は、指定管理者が実施する他の事業と明確に区分し、収支に関する帳票その他事業に係る記録を整備すること。また、市が必要と認めるときは、その報告や実地調査に誠実に応じること。
- ⑥ 自主事業に要する経費に対し、市が支払う施設の管理に要する経費（指定管理料）を充てていくことはできない。
- ⑦ 自主事業に係わる施設の利用については、行政財産の目的外使用許可や占用許可等を受け、市に対して支払う使用料や占用料等が発生する場合がある。
- ⑧ 新たな自主事業の実施検討のため、「トライアル事業制度」により試行する場合、選定における審査（評価）の対象としない。

なお、「トライアル事業制度」による実施を検討している自主事業については、あくまで新たな自主事業の実施を検討する試行段階であり、自主事業の正式な実施を提案するものでないことから、本選定における審査の対象としませんので、事業計画書には記載しないでください。

「トライアル事業制度」とは

指定管理者が、新たな自主事業を実施検討するにあたり、集客性や採算性等を確認するための暫定的な施設利用を認める制度。

対象 新たに実施を検討する自主事業でトライアル実施する事業

内容 施設の使用料（目的外を含む）を全額免除する（※使用申請は必要）

条件

- ・ トライアル実施の期間は、原則として最長1か月とする
- ※ただし、一定期間の試行が認められる場合、最長3か月での実施が可能
- ・ 通常の自主事業の実施と同様、事前に市の承認を得る必要がある
- ・ 正式に事業実施する場合は、別途、事前に市の承認を得る必要がある
- ・ 同一事業のトライアル実施は、指定期間中1度のみとする
- ※異なる内容の事業や異なる指定期間での実施の場合は、トライアル実施可能

（7）自動販売機の設置

自主事業として、施設に自動販売機（以下「自販機」という。）を設置することができます。施設に自販機を設置する場合は、次の事項を提案書に明記してください。なお、下記の納付金額等は、行政財産に清涼飲料水等自販機を設置する場合のものです。提案された自販機の種類が清涼飲料水等以外の場合、許可申請や下記以外の使用料等が必要となる場合があります。設置する予定の自販機が清涼飲料水等自販機に該当するか否かは、事前に市に確認してください。

また、指定期間開始後に、選定時に提案したもの以外の自販機を設置する場合は、その必要性を含めて市と協議を行うこととします。

※「清涼飲料水等自販機」とは

民間事業者が設置する清涼飲料水、乳酸飲料及び乳飲料の自動販売機（「公募（入札）による清涼飲料水等自動販売機の設置に関する要綱」第2条）をいう。

ア 提案事項

- ①設置台数
 - ②設置場所
 - ③収支見込（《様式 13-1》収支計画書（自主事業）に明記）
 - ④市に納付する予定金額（（7）のイを参照）
- ※③④は、自主事業の収支計画書に明記してください

イ 市へ納付する金額

市は、指定管理施設における自販機設置を施設の設置目的内の事業と位置付けるため、使用料は徴収しませんが、行政財産の一部を活用することにより変わりはなく、自販機設置事業者から受け取る貸付料等の利益の一部を市に納付してください。

市に納付する金額は、「公募（入札）による清涼飲料水等自動販売機の設置に関する要綱」に準じ、自販機1台あたり最低貸付料（建物960円/月）以上の金額とします。

ウ 指定後の自販機設置事業者の選定方法

自販機の設置が自主事業として認められた場合は、行政財産に設置するという観点から、市の「公募（入札）による清涼飲料水等自動販売機の設置に関する要綱」に準じて自販機の設置を希望する者を募り、そのうち最も高額な貸付料を提示した者を選定する等、競争性を保つ手続きにより設置事業者を選定してください。

なお、上記要綱等のうち、次の応募資格要件については必須としてください。

- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下、「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又はこれらのもとの密接な関係を有する者でないこと。
- 公共の安全及び施設を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属するものでないこと。

エ 自販機設置に係る経費

自販機の設置は自主事業であるため、光熱水費等、自販機の設置および管理にかかる経費については指定管理者の負担とし、指定管理業務およびその他の自主事業と明確に会計を区分してください。光熱水費についても、自販機に子メーターを設置するなどにより適切に把握し、指定管理料からは支出しないでください。

7 事業実施に係る標準的な条件

職員等の配置について、北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（以下、「基準条例」という。）に基づき、下記の基準以上で配置すること。

- ① 施設長：母子生活支援施設の管理運営に精通している者。（基準条例第39条）
- ② 施設を運営するにあたり次に定める常勤勤務を配置すること。
 - ア 母子支援員：3人
 - イ 少年指導員：2人
 - ウ 事務員（兼務可）：1人
 - エ 嘱託医：1人（非常勤でも可）
 - オ 保育士：1人
- ③ 必要に応じて非常勤職員、嘱託職員等を配置すること。
 - ア 心理療法担当職員
 - イ 個別対応職員（兼務可）
 - ウ 夜間休日の宿日直職員

（参考）

現行の指定管理者の状況

- ① 常勤職員
施設長1名、母子支援員3名、少年指導員5名（うち、個別対応職員1名、書記1名）、保育士1名
- ② その他（非常勤職員、嘱託職員等）
心理療法士担当職員1名、嘱託医1名、夜間休日の宿日直職員1名、用務員1名

8 リスク（責任）分担について

リスク分担の基本的な考え方は、次のとおりです。詳細は、協定の締結を行う際に定めます。

項目	内容	リスク分担	
		市	指定管理者 (応募団体)
応募	応募に関して必要となる費用		○
議会の議決が得られなかった等、協定が締結できなかった場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○
協定は締結できたけれども協定を破棄せざるを得ない場合	応募に関して負担した費用及び生じた損害		○
	管理運営の準備のために負担した費用及び生じた損害		○
債務不履行	市が協定内容を不履行	○	
	指定管理者が業務及び協定内容を不履行		○
運営費の上昇	指定管理者側の要因による運営費用の増大		○
	市側の要因による運営費用の増大	○	
	施設の管理運営に関する法令等の変更による経費の増加	○	
	人件費、物品費等の物価及び金利の変動に伴う経費の増加		○
	著しい物価の変動に伴う経費の増加		両者の協議
書類の誤り	仕様書等市が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
	事業計画書等指定管理者が提案した内容の誤りによるもの		○
住民対応	指定管理者が適切に管理運営すべき業務に関する苦情等		○
情報の安全管理	指定管理者の責めに帰すべき事由による個人情報の漏洩や犯罪発生等		○
要求水準の未達成	協定により定めた管理運営サービスの要求水準不適合に伴う対策経費の増加や指定管理料の減額等		○

需要変動・施設の競合	需要の見込み違い、競合施設による利用者減、収入減		○
施設・設備・物品等の損傷	経年劣化によるもので極めて小規模なもの		○※
	経年劣化によるもので上記以外のもの	○	
	指定管理者の管理上における瑕疵及び指定管理者の責めに帰すべき事由による施設・設備・物品等の損傷		○
	上記以外による施設・設備・物品等の損傷	○	
	第三者の行為から生じた極めて小規模なもので相手方が特定できないもの		○
	第三者の行為から生じた上記以外のもので相手方が特定できないもの	○	
	相手方は特定できるが相手方に支払い能力がない場合	両者の協議	
資料等の損傷	指定管理者としての注意義務を怠ったことによるもの		○
	第三者の行為から生じた極めて小規模なもので相手方が特定できないもの		○
	第三者の行為から生じた上記以外のもので相手方が特定できないもの	○	
	相手方は特定できるが相手方に支払い能力がない場合	両者の協議	
管理運営上の事故等に伴う損害賠償	施設管理上の瑕疵による事故又は指定管理者の責めに帰すべき行為により利用者に損害を与えた場合又は臨時休業に伴う損害		○ (市が求償権を行使)
	騒音、振動、悪臭の発生等施設の管理上において周辺住民等第三者の生活環境を阻害し損害を与えた場合		○ (市が求償権を行使)
	市側の要因により、施設の管理運営業務の継続に支障が生じた場合、又は業務内容の変更を余儀なくされた場合の経費及びその後の維持管理経費における当該事情による増加経費の負担	○	
	上記以外の場合	両者の協議	
事業終了時の費用	指定期間の満了又は期間中途における業務の廃止に伴う撤収費用		○
不可抗力	自然災害（地震、台風など）、暴動等による業務の休止、変更、延期又は臨時休業	両者の協議	

※修繕費は、実績払い（概算払いにより精算を行う経費）とし、指定管理者はその経費の中で対応を行う

9 保険加入について

市は「全国市有物件災害共済会建物総合損害共済保険」に加入しています。指定管理者においては、以下の保険に加入してください。

- ① 指定管理者賠償責任保険（地方自治体と指定管理者を被保険者とするもの）
- ② その他、想定される事故等に対応可能な保険

10 経費に関する事項

北九州市立八幡母子寮は利用料金制を採用しません。指定管理者は、市が支払う施設運営に要する経費（以下、「指定管理料」という。）をもって施設を運営します。また、自主事業による収入等についても自らの収入とすることができます。

管理運営経費（事業規模） 85,652千円 ＝ 指定管理料（上限額） 85,652千円
 ※単年度あたりの金額で、消費税相当額を含む

(1) 管理運営経費（市が見込む経費に含まれるもの）

以下の①～⑤の経費をもとに市が想定する管理運営経費の総額は、85,652千円を見込んでいます。

- ①施設の維持管理費、②人件費、③事業費（自主事業を除く）④その他管理運営に関する経費、⑤一般管理費等

なお、「①施設の維持管理費」のうち、修繕費3,441千円は実績払い（概算払いにより精算を行う経費）とし、指定管理者はその経費の中で対応を行っていただきます。

(2) 指定管理者の収入として想定されるもの

ア 指定管理料

指定管理料は、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）ごとに、こども家庭庁が定める「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」より算定した措置費の額（「民間施設給与等改善費」及び「社会的養護処遇改善費」等を含む）に緊急一時保護事業の委託料を加えた額、指定管理者から応募時に提案された事業で本市が認めた事業費に施設の設備点検・小規模補修費等の合計額を指定管理者に提案していただき、年度協定を締結する中で市と指定管理者の協議によって決定します。

なお、今回、ご提案していただく施設定員数は17世帯とします。（令和6年度暫定定員）

※措置費の額は、入所者の実績や国の保護単価の改定等で変動します。

※別紙3「北九州市立小倉母子寮指定管理料 参考資料」参照

【指定管理料上限額】85,652千円（単年度あたり、消費税相当額を含む）

※上限額には、毎年度の人件費や物価の変動（上昇率）を見込んでいます。

（上昇率）人件費6.78%/年平均、物件費4.02%/年平均

なお、指定管理料の提案にあたっては、修繕費3,441千円（変更不可）を計上し、その他経費を含めて上限額の範囲内で自由に提案してください。この修繕費は、実績払（概算払い）とし、毎年度、精算（過不足により返還または補填）します。

イ 自主事業による収入

管理運営の基準に示す条件のもと、指定管理者は自ら興行の企画・誘致、飲食・物販事業等の自主事業を積極的に行うことにより収入を得ることができます。

ただし、施設の使用にあたっては、自主事業の実施者として利用料金を指定管理者に、または、行政財産の使用にあたっては、所定の手続き後、所定の使用料（目的外使用料）を市に支払うこととなります。

(3) 指定管理料の支払い

支払い方法は、分割によるものとし、その時期や分割方法は協議の上、協定で定めます。

(4) 管理口座

指定管理業務の実施に係る支出及び収入については、団体自体の会計とは区分し、適切に管理してください。具体的には、必要な帳簿を作成し、団体自体の口座とは別に指定管理業務に係る専用の口座を開設するなどして、透明性の高い会計処理に努めてください。

< 指定管理者が行う事業の分類（種類、経費負担、収入の帰属等） >

事業の種類		経費の負担方法	収入の種類	収入の帰属	施設の利用 権限			
設置目的内	ア. 指定管理業務 (協定書記載業務) 【市が仕様書に掲げた業務】	① 施設の維持管理	指定管理料	収入なし	-	代行管理権		
			指定管理料+利用料金					
			利用料金					
		② 施設の運営	指定管理料	使用料	市			
			指定管理料+利用料金	利用料金	指定管理者			
			利用料金	利用料金	指定管理者			
		③ 施設の利用促進のための活動 (PR・営業活動)	指定管理料	収入なし	-			
			指定管理料+利用料金					
			利用料金					
		④ イベント、興行等のソフト事業	指定管理料	興行収入又は実費	市			
			指定管理料+利用料金	使用料	市			
			利用料金	興行収入又は実費	市			
利用料金	指定管理者							
利用料金	興行収入又は実費		市					
	利用料金		指定管理者					
イ. 指定管理業務 (協定書記載業務) 【提案事業】	⑤ 法上の指定管理業務になり得るもの (協定書記載)	指定管理料	収入なし	-	代行管理権			
		指定管理料+利用料金						
		利用料金						
		指定管理料	収入又は実費	市				
			使用料	市				
		指定管理料+利用料金	収入又は実費	市				
			利用料金	指定管理者				
		利用料金	収入又は実費	市				
			利用料金	指定管理者				
		ウ. 非指定管理業務 (協定書記載以外業務) 【自主事業】	⑥ 法上の指定管理業務になり得るもの (協定書記載以外)	自己負担		収入なし	-	施設の使用許可
						収入又は実費	指定管理者 (一利用者・業者)	
						利用料金	市	
使用料	市							
エ. 非指定管理業務 (協定書記載以外業務) 【自主事業】	⑦ 法上の指定管理業務になり得ないもの (施設の設置目的等との関係が薄いもの)	自己負担	収入なし	-	目的外使用許可			
			収入又は実費	指定管理者 (一利用者・業者)				

(5) 課税体系について

ア 消費税

指定管理料の全額が消費税の課税対象となります。

イ 印紙税（印紙税が必要な場合）

指定管理者が本市に交付する協定書には収入印紙の貼付が必要となります。

Ⅲ 募集に関する事項

1 募集及び選定のスケジュール

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ① 募集要項の配布 | 令和6年8月19日（月） |
| ② 募集説明会の開催 | 令和6年9月 5日（木） |
| ③ 質問の受付 | 令和6年8月19日（月）～9月10日（火） |
| ④ 申請意向届出書の提出 | 令和6年8月19日（月）～9月13日（金） |
| ⑤ 申請書及び事業計画書の受付 | 令和6年9月 6日（金）～9月20日（金） |

⑥ 審査		
○書面審査	令和6年	10月上旬
○ヒアリング及び検討会	令和6年	10月上旬
⑦ 指定管理者候補の決定	令和6年	10月中旬
⑧ 審査結果の通知	令和6年	10月中旬
⑨ 仮協定の締結	令和6年	10月末
⑩ 指定管理者の指定	令和6年	12月議会
⑪ 協定の締結	令和7年	3月

2 募集及び選定手続き

① 募集要項の配布

募集要項等の資料については、令和6年8月19日（月）から市ホームページに掲載しますのでダウンロードして使用ください。

② 募集説明会の開催

募集要項等に関する説明会を次のとおり開催します。なお、説明会への参加は、応募要件としませんが、できるだけご参加いただきますようお願いいたします。

令和6年9月3日（火）17：00までに募集説明会参加申込書兼連絡先届出書《様式2-1》を問い合わせ先まで E-mail で提出してください。

○開催日時：令和6年9月5日（木）10：00から

○開催場所：北九州市庁舎11F 112会議室

○参加人数：各団体2名以内とします。

※希望者には、説明会終了後に現地視察を行います。（13：30から実施予定。現地集合・現地解散）

※募集要項等市ホームページに掲載している資料は当日配布しません。

※以後、指定管理者の募集に関し市から連絡する場合は、《様式2-1》に記載されている連絡先に E-mail で通知します。

③ 質問の受付

募集要項・説明会等に関する質問を次のとおり受け付けます。

○受付期間：令和6年8月19日（月）～9月10日（火）17：00まで

○受付方法：所定の質問書《様式1》に記入の上、問い合わせ先まで E-mail で提出してください。

○回答方法：随時、《様式2-1》に記載されている連絡先に E-mail で回答します。

※なお、応募団体からの質問・回答については、公平性の観点から全ての応募団体に対して内容をお知らせします。

④ 申請意向届出書の提出

応募申請の意向がある事業者は、令和6年9月13日（金）17：00までに申請意向届出書《様式2-2》を問い合わせ先まで E-mail で提出してください。

※以後、指定管理者の募集に関し市から連絡する場合は、《様式2-2》に記載されている連絡先に E-mail で通知します。

⑤ 応募申請書の受付

応募申請書を次のとおり受け付けます（土日祝日は除く）。

○受付期間：令和6年8月19日（月）～9月20日（金）

○受付時間：8：30～17：00（正午から午後1時を除く）

○提出場所：北九州市子ども家庭局子育て支援課
（北九州市小倉北区城内1番1号 北九州市庁舎11F）

○提出方法：必ず提出場所に持参してください。

⑥ 書面審査の実施

応募団体により提出された提案書を審査します。

⑦ ヒアリング審査の実施

応募団体へのヒアリング等を実施し、書類審査と併せた結果により、指定管理者候補の選定を行います。

⑧ 指定管理者候補の決定

市は、指定管理者検討会の検討結果を参考に、指定管理者候補を決定します。

⑨ 審査結果の通知

審査結果については、応募団体（共同事業体については代表団体）へ郵送にて通知します。

⑩ 仮協定の締結

市は指定管理者候補と事前準備等についての協議を行い、協議成立後、仮協定を締結します。

⑪ 指定管理者の指定

市は、北九州市議会（令和6年12月議会予定）の議決後に、指定管理者候補を指定管理者として指定します。

⑫ 指定管理者の指定（もしくは、指定されなかったこと）についての通知

指定されたこと（もしくは、指定されなかったこと）については、応募団体（共同事業体については代表団体）へ郵送にて通知します。

⑬ 基本協定の締結

議会の議決を受けて、市は指定管理者と基本協定を締結します。なお指定期間中は会計年度ごとに、別途年度協定を締結します。

3 応募に関する事項

（1）応募要件

応募要件は以下のとおりです。

① 原則、社会福祉法人であること。（個人による応募は不可）

② 本社、本店又は主たる営業所、事務所等を、事故など緊急な対処を要する事態が発生した場合に迅速に対応できる場所に有するもの。

- ③ 申請意向届出書を提出していること。(共同事業体で応募する際は、代表団体が申請意向届出書を提出していること。)

※複数の団体により構成するグループによる応募について

グループでの応募も可能です。その場合は、応募時に共同事業体を結成し、代表団体を定めていただき、上記の要件を、その代表団体に求めます。

なお、共同事業体の代表団体は、構成員中最も業務履行能力の大きいものとし、出資比率は構成員中最大でなければならないこととします。

- ④ 共同事業体を構成する場合は、競争性を確保した上で、本市経済の振興と地元団体の育成を図る観点から、可能な限り地元団体を構成員とするよう努め、最低1団体は地元団体とすること。

(2) 提出書類

応募に際し、以下の書類を提出してください。

指定された様式以外の書類は原則A4サイズとしてください。

①申請書 各1部

ア 指定管理者応募申請書 《様式3-1》

イ 委任状 《様式3-2》 ※準市内団体として応募する場合のみ

なお、共同事業体で応募する場合は、次の書類も提出してください。

ウ 指定管理者資格確認申込書 《様式4》

エ 「北九州市立小倉母子寮の指定管理者募集」に係る共同事業体協定書《様式5》

オ 委任状 《様式6》

②団体に関する書類 正本各1部 副本各10部

ア 団体の事業概要書 《様式7》

イ 団体の代表及び役員名簿 《様式8》

ウ 団体の定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類

エ 法人にあっては登記簿謄本

その他団体にあっては、法人の登記簿謄本の記載事項を明らかにする資料

オ 申請書を提出する日の属する事業年度の予算書及び事業計画書

カ 過去2年分の納税証明書(法人税、市税、消費税及び地方消費税)

(なお、法人・団体の設立が令和6年度の場合は、提出不要です。)

■市税について

北九州市内に本社、支社、営業所等の事業所がある場合は、本市で発行される「市税に滞納がないことの証明」を提出してください。なお、市外に本社がある場合は、本社所在地の市区町村等で発行される納税証明書を提出してください。

※ 北九州市税を納付して間もない(約2週間)場合は、納付の確認ができないことがあるので、最新の市税の領収証書、振替記入済の通帳又は振替済通知書等を持参してください。

■法人税、消費税、地方消費税について

納税地を所管する税務署において発行される「納税証明書(その1)」を提出してください。

キ 直近2年間の決算書(貸借対照表及び損益計算書等)及び事業報告書

(なお、法人・団体の設立が令和6年度の場合は、提出不要です。)

- ク 類似施設の運営実績を記載した書類（様式任意）
- ケ 法人市民税確定申告書（第二十号様式）又は市町村民税の均等割申告書（第二十号の三様式）の写し（提案書提出日直近の決算期で、本市の受付印があるもの）※準市内団体として応募する場合のみ

③ 提案書

- ア 提案概要 《様式 9》
- イ 提案書表紙 《様式 10》
- ウ 事業計画書 《様式 11》
- エ 収支計画書 《様式 12-1, 12-2, 12-3》
- オ 収支計画書（自主事業） 《様式 13-1, 13-2》
- カ 人員配置計画表 《様式 14》
※詳細については、別紙「応募書類様式集」を参照ください。
- キ CD-R(W) 1枚（《様式 7》～《様式 14》のデータが入ったもの）
- ク 提出書類一覧表 《様式 15》 1部

4 応募に係る費用負担

応募に関して必要となる費用は応募する法人・団体の負担とします。

5 留意事項

- (1) 応募者は、申請書の提出をもって、本要項の記載事項を承諾したものとみなします。
- (2) 受付期限を過ぎた場合、提出された書類の内容変更及び書類の追加はできません。（軽微な修正を除く）
- (3) 提出された書類は理由の如何に係わらず、すべて返却いたしません。
- (4) 提出書類に虚偽の記載があった場合は、失格とします。
- (5) 応募一団体（グループ）につき、提案は一案とします。複数の提案はできません。
- (6) 単独で応募した団体が別の共同企業体の構成団体となること、また、1つの団体が複数の共同企業体において同時に構成団体となることはできません。
- (7) 団体の提出する書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属します。ただし、提案内容の公表その他本市が必要と認める場合には、本市は、提出された書類の全部又は一部を無償で使用します。また、提出された書類は、北九州市情報公開条例の規定に基づき非公開とすべき箇所を除き公開します。
- (8) 指定管理者検討会における採点結果、会議録等指定管理者の指定に関する情報は、選定された団体、選定されなかった団体を問わず、公表します。
- (9) 応募書類提出後に辞退する場合は、書面（様式任意）にて提出してください。

IV 審査及び選定等に関する事項

1 審査及び選定について

(1) 選定方法

指定管理者の選定に当たっては、学識経験者や専門家等による指定管理者検討会を開催し、応募者から提出された事業計画書等について検討します。市は、検討会の検討結果を参考に指定管理者候補を決定します。

(2) 応募者の失格

応募団体が以下のいずれかに該当した場合は、失格とします。

ア 地方自治法施行令第167条の4(一般競争入札の参加者資格)の規定に該当する場合。

イ 法人税、消費税、地方消費税及び市税を滞納している場合。

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団または暴力団員、および暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係にあるもの(従業員を含む)。

エ 会社更生法、民事再生法等に基づく更生又は再生手続きを行っている場合。

オ 本市から指名停止措置を受けている場合。

カ 本市と現在係争中の場合。

キ 本市及びその他の地方公共団体から指定取消処分を受けた法人・団体で、処分から2年を経過していない場合。

ク 指定管理者候補の選定に関して、自己の有利になる目的のため、検討会の構成員及び所管局への接触等の働きかけを行った場合。

ケ 他の団体の応募を妨害した場合

コ 応募に関して、応募者の不正な行為が明らかになった場合。

※上記失格理由への該当の有無について、関係する官公署に照会を行うことがあります。

※審査の結果、管理運営能力が明らかに欠けていると判断される場合、他の項目の評価を待たずに失格となります。

(3) 書類審査

ア 実施方法

応募団体により提出された提案書を検討会の意見を参考に審査します。

イ 審査内容

選定基準に基づき、事業計画書をもとに検討会の意見を参考に審査します。

(4) ヒアリング審査

提案書の内容や団体の経営状況などについて必要に応じてヒアリングを実施します。

※日時、場所、内容などについては、E-mailでご連絡します。

(5) 指定管理者候補の選定

市は、検討会の検討結果を参考に、指定管理者候補を決定します。

(6) 地元団体の優遇措置

本市では、地域経済活性化を目的として、地元団体に対し、本選考時の総合得点に下記優遇措置を設けています。

なお、共同事業体、グループでの応募の場合、代表団体の本社及び支店等の状況から判断いたします。

区 分	基 準	最終審査時における優遇措置の内容
市内団体	本社又は本店が市内にある団体	総合得点に5点加算する。
準市内団体	市内にある支店、営業所等の長等に基本協定締結等に関する権限を委任しており、法人市民税	総合得点に3点加算する。

	の均等割の課税対象*となっている団体	
--	--------------------	--

※法人市民税確定申告書（第二十号様式）又は市町村民税の均等割申告書（第二十号の三様式）の写し（提案書提出日直近の決算期で、本市の受付印があるもの）によって確認ができることが加点の要件となります。

(7) 優秀事業者の優遇措置

本市では、指定管理者の応募意欲あるいはやる気を高めるための優秀指定管理者に対する優遇措置を設けています。

令和6年度に実施した指定管理者評価（次回選定に向けての多段階評価）において、ランクが「A」の優秀事業者に対して、合計得点に応じて本選考時に下記優遇措置を行います。

なお、優遇措置は、その事業者（指定管理者）が優秀な評価を受けた施設に関する選考に限り適用されます。

評価結果		最終審査時における優遇措置の内容
「A」評価	合計得点が 90点以上	総合得点に5点加算する。
	合計得点が 80点以上 90点未満	総合得点に3点加算する。

(8) 不適切な事業者への対応措置

本市では、指定管理者の不正行為などを抑止し、公の施設の管理者として適切に管理運営いただくことを図るため、対応措置を設けています。

令和6年度に実施した指定管理者評価（次回選定に向けての多段階評価）において、ランクが「D」または「E」の事業者に対し、本選考時に下記対応措置を行います。

なお、対応措置は、その事業者（指定管理者）が努力が必要である（ランクが「D」または「E」）と評価を受けた施設に関する選考に限り適用されます。

評価結果	選定時の審査
D評価（50～59点）	総合得点から10点減点する。
E評価（50点未満）	総合得点から15点減点する。

(9) 選定結果の公表

選定結果については、議会に提供するとともに市のホームページ上において公表します。公表内容は、原則として、応募団体数及び団体名（及び共同事業者の場合は、各構成団体名）、選定方法、検討会構成員、選定基準及び配点、審査結果（各応募団体の得点）、評価、団体の提案概要、会議録等です。

2 選定基準

選定に当たっては、下記の選定基準に基づき、審査を行います。なお、審査にあたっては、「管理運営事業計画の適格性」の提案を特に重視します。

また選定基準のうち、「1(1)施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針」や

「1 (2) 安定的な人的基盤や財政基盤」、「2 (4) 収支計画の妥当性及び実現可能性」や「2(6) 平等利用、安全対策、危機管理体制など」は、最低限満たしておくべき条件であり、この項目が一定のレベルに達していないと市が判断する場合などは、落選となる場合があります。

選定基準	選定のポイント	配点
1 指定管理者としての適性		15
(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針	○市の当該分野における基本的な政策や計画、あるいは施設の設置目的や性格等を十分に理解した上で、それらに適合した管理運営（指定管理業務）に対する理念や基本方針を持っているか。	5
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤	○長期間安定的な管理運営（指定管理業務）を行っていただくだけの人的基盤や財政基盤等を有しており、又は確保できる見込みがあるか。	5
(3) 実績や経験など	○同様、類似の業務の実績を有しており、成果を上げているか。 ○施設の管理運営（指定管理業務）に関する専門的知識や資格、経験を十分に有しており、熱意や意欲を持っているか。	5
2 管理運営計画の適確性		95
【有効性】		35
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み	○施設の管理運営（指定管理業務）に係る事業計画の内容が、施設の効用を最大限に発揮し、施設の設置目的に沿った成果が得られるものであるか。 ○施設入所者が安心・快適に生活できるよう、利便性を高めるための実施可能な提案があるか。 ○施設の設置目的に応じた効果的な提案があるか。	25
(2) 利用者の満足向上	○利用者の満足が得られるよう十分に考えられているか。 ○利用者の意見を把握し、それらを反映させる仕組みを構築しているか。 ○利用者からの苦情に対する対策が十分に考えられているか。 ○利用者への情報提供が図られるよう十分に考えられているか。 ○その他サービスの質を維持・向上するための具体的な提案がなされているか。	10
【効率性】		20
(3) 指定管理料	○指定管理業務に係る費用（指定管理料）が最小限に抑えられているか。	10
(4) 収支計画の妥当性及び実現可能性	○収支計画が妥当かつ、実現可能な提案であるか。 ○経費の配分は適切であるか。 ○積算根拠は明確であるか。 ○再委託が適切な水準で行われているか。	10
【適正性】		40
(5) 管理運営体制など	○施設の管理責任者、管理体制が明確に示されているか。 ○施設の管理運営（指定管理業務）にあたる人員の配置が合理的であるか。 ○施設の管理運営（指定管理業務）にあたる人員が必要な資格、経験などを有しているか。 ○職員の資質・能力向上を図るよう考えられているか。 ○地域の住民や関係団体等との連携や協働による事業展開が図られるものであるか。	15

(6) 平等利用、安全対策、危機管理体制など	○施設の利用者の個人情報保護のための対策が十分に考えられているか。 ○日常の事故防止などの安全対策や事故発生時の対応などが十分に考えられているか。 ○防犯、防災対策や非常災害時の危機管理体制などが十分に考えられているか。	15
(7) 社会貢献・地域貢献	<社会貢献の視点> ○高齢者や障害者等の雇用促進が考えられているか。 ○労働環境の向上への取り組みが考えられているか。 ○SDGsの達成や環境への配慮に関する取り組みが考えられているか。 <地域貢献の視点> ○地域活動や地域交流などの取り組みが考えられているか。 ○市民の雇用拡大に資する配慮が考えられているか。	10

3 協定に関する事項

(1) 基本的な考え方

市は、検討会の検討結果を参考に決定した指定管理者候補との協議成立後に必要に応じて仮協定を締結します。その後、市議会の議決を経て、指定管理者候補を指定管理者として指定するとともに、指定期間中の包括的な事項を定める基本協定を締結します。また、各年度の実施事項を定める年度協定を別途締結します。

なお、指定期間中に、協定書に記載された事項に変更すべき事由が生じた場合は、本市と指定管理者の協議により変更できるものとします。

(2) 主な基本協定内容（予定）

- ① 指定期間に関する事項
- ② 利用の許可等に関する事項
- ③ 業務の範囲や実施条件に関する事項
- ④ 市が支払う経費に関する事項
- ⑤ 施設内の物品の帰属及び管理に関する事項
- ⑥ モニタリング及び事業報告に関する事項
- ⑦ 指定期間終了後の引継ぎに関する事項
- ⑧ 指定の取消し及び管理運営業務の停止に関する事項
- ⑨ 個人情報の保護に関する事項
- ⑩ リスク分担に関する事項
- ⑪ その他市長が必要と認める事項

(3) 協定の締結に際し必要な事項

協定の締結に際し、必要な事項については、市と指定管理者が協議の上、定めることとします。また、協定書に定めのない事項、または協定書の内容に疑義が生じた場合は、市と指定管理者との間で協議します。

(4) 協定が締結できないときの措置

指定管理者が、協定の締結までに次に掲げる事項に該当するときは、その指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。

なお、管理運営の準備のために支出した費用については、一切補償しません。

- ① 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき

- ② 財務状況の悪化などにより、管理業務の履行が確実にないと認められるとき
- ③ 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者として相応しくないと認められるとき

4 業務を実施するにあたっての留意事項

(1) 法令等の遵守

北九州市立八幡母子寮の管理運営にあたっては、次に掲げる法令等を遵守し適正な管理に努めてください。

- ① 地方自治法
- ② 労働基準法、労働安全衛生法等の労働関係法令
- ③ 児童福祉法
- ④ 北九州市社会福祉施設の設置及び管理に関する条例、同施行規則
- ⑤ 北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例
- ⑥ その他関係法令等

なお、法令遵守について確認するため、市は適宜モニタリングを実施します。モニタリングの際には、専門家が同行し、内容について点検することがあります。

(2) 個人情報の取扱いについて

指定管理者の業務に係る個人情報保護については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）が適用されます。本法律の趣旨を理解し、個人情報の適正な管理を行ってください。

(3) 業務の再委託

指定管理者は、事業に係る業務を一括して第三者に委託することはできません。ただし、企画立案、事業運営等、指定管理業務の基幹的業務以外の、清掃や警備、設備の保守点検など維持管理業務及びその他の事業の一部について、あらかじめ市が認めた場合はこの限りではありません。

なお、地域経済活性化の観点から、業務を再委託する場合は地元企業に優先的に発注してください。ただし、

- ・ 地元企業に履行可能な業者がない
- ・ 地元企業に限定することで、履行可能な業者が限られ競争性がない

等の一定の理由がある場合は、地元企業優先発注の例外とし、市外企業に発注することを認めます。

(4) 目標設定について

提案書様式11において、目標を掲げてください。ただし、目標を単に達成すれば高い評価を得られるというのではなく、目標の内容や目標のレベル等を勘案の上、評価することとなります。

なお、この目標は評価の際に必ず達成度合いを確認するとともに、達成した場合、達成しなかった場合、いずれにおいても原因・要因分析を行います。

(5) 指定管理者の経営状況について

指定管理者の経営状況を把握するため、決算終了後、決算書等（貸借対照表及び損益計算書等）団体の経営状況を確認できる書類を提出してください。

(6) 指定管理業務に係る予算と実績の比較検証について

指定管理料の水準等を把握するため、応募時に提出した収支計画書を基に、毎年度終了後、指定管理業務に係る予算と実績を比較検証し、その増減理由については、事業報告書の管理経費等の収支状況（収支決算書）等に明記してください。

5 実績評価

(1) 評価基準

指定管理開始後の実績の評価については、選定当時の選定基準及び事業計画書（応募時に提案された計画書）などをもとに、主に次の観点から評価基準を作成し、市および指定管理者は評価を行います。

- ① サービスの向上等が十分図られたか。
- ② 経費の低減の効果があつたか。
- ③ 施設の効用を最大限発揮し、住民福祉の増進を目的とする公の施設に相応しい管理・運営が行われたか。

(2) 指定管理者による自己評価

指定管理者は、協定書や事業計画書等に沿った実施実績や課題分析等について自己点検を行い、毎年度終了後30日以内（4月末まで）に事業報告書を作成し市に提出します。

(3) 市による実績評価

主に次の方法により、市及び北九州市指定管理者の評価に関する検討会議の意見を参考に、公正かつ適正に評価を行います。

- ① 施設を利用する市民等の評価（利用者アンケートの内容）
- ② 指定管理者による自己評価（事業報告書の内容）
- ③ 市が実施する施設の維持管理及び経理等事務処理に関するモニタリングの結果

(4) 評価結果の公表

市は、上記の評価基準及び評価方法に基づき、年度ごとに評価を行います。市の評価結果については、毎年度終了後の8月末までに、市のホームページ上において公表します。公表する内容は、施設名称、指定管理者名、評価基準、評価結果の4つです。また、指定管理者による自己評価の結果（事業報告書）についても、あわせて公表することとします。

(5) 改善勧告

事業の評価に基づき、業務の改善が必要な場合は、北九州市においても調査を行い、協議の上、指定管理者に対して、改善勧告を行います。

また勧告によっても改善がみられない場合は、指定期間中であってもその指定を停止し、又は取り消すことがあります。

V その他

1 業務の継続が困難になった場合の措置等

指定管理者は、業務の継続が困難となった場合、又はその恐れが生じた場合は、速やかに市に報告しなければなりません。その場合の措置については、次のとおりです。

(1) 業務の継続が困難になった場合の措置

指定管理者は、業務の継続が困難となった場合、又はその恐れが生じた場合は、速やかに市に報告しなければなりません。その場合の措置については、次のとおりです。

ア 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由により、事業の継続が困難になった場合、市は指定の取消をすることができるものとします。その場合、市に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。

イ 当事者の責めに帰すことができない事由による場合

不可抗力その他、市及び指定管理者いずれの責めに帰すことができない事由により、業務の継続が困難になった場合、業務継続の可否について両方で協議を行うものとします。協議の結果、業務の継続が困難と判断した場合、市はその指定を取り消すことができるものとします。

(2) 事務・業務の引継ぎについて

指定管理者候補とは、仮協定締結以降、令和7年4月の業務開始に向けて、随時、協議や事務引継ぎを行っていきます。なお、その経費については指定管理者の負担とします。

なお、指定期間の終了もしくは指定の取消しにより、次期指定管理者に業務を引き継ぐ場合は、円滑かつ支障なく指定管理業務を遂行できるように引継ぎを行うものとします。

(3) 指定管理者候補を指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合等の措置

議決を得るまでの間、指定管理者候補の辞退や、指定管理者候補を指定管理者として指定することが著しく不相当と認められる事情が生じたなど、議会の議決（判断）によらない事由により、指定管理者候補が不在となる場合には、候補とならなかったものから候補を繰り上げ、指定管理者候補となる場合があります。

(4) 指定の議決が得られなかった場合等の措置

市議会での議決が得られない場合、又は議決を得るまでの間に、指定管理者候補を指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合は、仮協定を解除し、当該候補を指定管理者に指定しません。

なお、指定管理者候補が応募に関して負担した費用及び管理運営の準備のために負担した費用については、一切補償しません。

(5) 暴力団等の排除措置

選定結果通知後、応募団体（従業員含む）が、暴力団等である又は関わり合いがあると判明した場合、以下の措置をとります。

- ・ 指定管理者として指定する前（指定管理者候補）…指定管理者の指定は行いません。
- ・ 指定管理者として指定した後…指定を取り消します。

(6) 指定期間終了後について

指定期間終了にともない、次の指定管理者候補を選定する際には公募を行います。

(7) 指定期間中の施設廃止について

本募集要項では、指定期間を5年と定めていますが、市側のやむを得ない事情により、指定期間の途中で指定管理施設の一部又は全部を廃止せざるを得ない場合があります。

指定管理者制度導入施設概要

施設名 (正式名称を記入)	北九州市立八幡母子寮 (わかくさ八幡)
設置根拠条例	児童福祉法第38条
設置目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。
所在地	※施設の特性により秘匿 (説明会の際にご説明いたします)
建築年月日	平成17年4月1日
供用開始年月日	平成17年4月1日
構造	鉄筋コンクリート造7階建
施設規模	延床面積 3,452.67㎡ (敷地面積 2,900.39㎡)
主要施設	母子室55室、緊急一時保護室5室、学習室、集会室、保育室、相談室、静養室、事務室、宿直室等
利用時間	終日
休業日	なし
使用料 (利用料金)	なし
指定期間 (予定)	令和7年4月1日 ~ 令和12年3月31日
指定管理者が行う 業務内容	1. 入所者の自立支援に関する業務 (生活指導、就労指導、相談援助、健全育成) 退所者の相談援助 緊急一時保護事業 2. 施設の管理に関する業務 (庶務事務、維持管理業務) その他の業務 (事業計画等)
所管課	子ども家庭局子育て支援課

北九州市立八幡母子寮指定管理業務仕様書

施設の管理運営については、管理・運営の基本方針を遵守し、以下の業務をおこなう。

1. 業務内容

(1) 施設の運営に関する業務

① 入所者の自立支援に関する業務

様々な問題を抱える利用者の自立に向けて、個別の自立支援計画を策定し、以下の各種支援を行うこと。なお、これらの支援を実施するにあたり、ケース記録や日誌等を整備し、母子生活支援施設の職員と入所者、行政や医師等の関係機関と意志の疎通を図り、入所者への公平で効果的な支援につなげること。

ア 生活指導…入所者の生活全般（家事・育児・金銭面）にわたる指導援助。

日常生活を円滑に行うために必要な生活習慣の習得を援助するとともに、その世帯の抱える問題（障害者、外国人、多重債務者等）に即した管理や指導、補助等を行う。

イ 就労指導…自立に向けた経済基盤の建て直しに係る指導援助。

就労に関する情報収集に努め、入所者への助言を行うとともに、必要に応じてハローワークや就職先への同行等、就労定着及び継続のための支援を行う。

就労に有効な技術を取得するための支援を行う。

ウ 相談援助…入所世帯の抱える様々な問題（DV や児童虐待等の配偶者等とのトラブル・離婚問題・経済問題等）の相談援助。

様々な相談に対応するための情報収集に努め、入所者への助言、制度や関係機関の紹介、必要に応じて関係機関（裁判所や医療機関等）への同行等を行うとともに、DV の被害を受けて、心理的に負担をおっている入所者に対して、カウンセリングや心理療法を実施し、心のケアに努めるなど問題の解決に向けての援助を行う。

エ 健全育成…学習指導を通じて、児童の心身の状態を把握し、児童の発達や精神安定への支援を行うとともに、虐待などで心理的に負担をおっている児童の健やかな成長への支援を行う。

オ 預かり保育…保育所通所までの間、施設内で未就学児の預かり保育を行う。

② 退所者の相談援助、その他援助

退所者についても、入所者と同様に就労、養育等、退所世帯の抱える様々な相談に応じ、問題の解決に向けて助言や援助をおこなうこと。

あわせてケース記録を整備し、指導や援助に役立てること。

③ 緊急一時保護事業

北九州市緊急一時保護事業実施要綱に基づき、DV など、緊急に避難する必要がある母子または婦人を 24 時間対応で受け入れ、一時的に保護し、保護者の生活の安全・安定を図る。

緊急一時保護の期間は原則 7 日以内（状況によって 7 日を限度として延長可）とし、7 日以内に保護者の処遇を決定するため、保護者及び関係機関の職員に協力すること。

(2) 施設の管理に関する業務

① 庶務事務

ア 措置費及び緊急一時保護事業委託費の請求事務

施設長は、児童福祉法による入所施設措置費国庫負担金交付基準により毎月初日の入所者状況を元に算定した措置費、緊急一時保護事業実施要綱に基づき前月の保護実施状況を元に算定した委託料、提案により認められた事業費を毎月 5 日までに市長に請求するものとする。

イ 利用状況月例報告、統計、各種調査、照会、回答事務

施設の入所人数等の利用状況について、毎月 5 日までに報告するものとする。

その他、各種統計、各種調査、照会、回答事務について、本市が指定する期日までに本市が指定する書式により提出すること。

ウ 備品の管理等

備品は常に良好な状態に保つこと。

原則として、指定管理者において購入及び管理を行う。ただし、本市より貸与を受けた備品を買い替えた場合、備品は本市に帰属するものとする。

また、本市が指定管理業務の遂行に必要な備品を貸与する場合（無償）は、本市の備品管理台帳に掲載し、廃棄等が必要な場合は事前に連絡すること。

指定管理期間が終了した際の備品の取り扱いについて、貸与備品以外のものについては、指定管理者が引き取るか、本市に引き継ぐかを協議するものとする。

引継ぎをおこなわない備品については、指定管理者が撤去・撤収すること。

なお、施設の管理運営や業務に必要な備品等の購入にあたっては、環境に配慮すること。

② 維持管理業務

入所者の精神的な安定を図るため、安心して生活できる「場」を提供することを目的に、下記の各種業務を行う。

なお、清掃、警備、施設設備の点検など業務の一部について第三者に再委託、請負契約をする際は、事前に市と協議し、事業報告書提出時に契約内容、契約相手、契約金額、点検結果等が把握できる報告書を提出すること。また、出来る限り市内業者の

活用に努めること。

ア 建物及び敷地内の清掃等、良好な環境の維持に関する業務

建物及び敷地内を常に清潔で快適な状態に保つこと。

入所者が生活している個室を除き（ただし、必要に応じて、清掃の指導・補助を行うこと）空き室、共用スペース、事務室等の清掃を行うこと。

衛生害虫駆除を年1回以上実施すること。

植栽の手入れ、庭木の剪定、駐車場・駐輪場の清掃、管理等を行うこと。

イ 施設、付属設備等の維持保全及び点検保守に関する業務

施設内を毎日、巡視し、設備の破損や危険が予測される箇所について、速やかに補修や防護、入所者等への周知を図るとともに、施設の内外にかかる設備の法定点検並びに自主点検を行い、その性能を維持すること。

【主な点検項目】

点検項目	点検対象	点検頻度 (最低基準)
消防設備の保守点検	消火器具（粉末10型）15箇所、 屋内消火栓設備一式、自動火災 報知設備一式、防火設備（煙感 知器光電式9箇所、防火扉7箇 所、シャッター3箇所）、非常電 源、避難器具、連結送水管	6ヶ月に1回 連結送水管耐圧点 検は3年に1回実 施（前回、平成30 年度実施）
建築基準法法定点検 （建築設備・建築物）	建物全般	建築設備：年1回 建築物：3年に1 回 （前回、令和元年 度実施）
非常通報、セキュリティ関 連装置保守点検	監視カメラ（屋内5台、屋外9 台）人感ライト7箇所、モニタ2 台、HDDレコーダー3台、受信機 1台、パッシブセンサー5箇所	年1回
自動昇降装置保守点検	250kg、1台	月1回
空調機器類保守点検	集中管理1システム	年2回
電話通信設備保守点検	65台	随時
遊具等の点検	バスケットゴール、ボール等	随時
外観の点検・整備	駐車場、駐輪場、庭木、植栽等	随時
居室及備品の点検	55室	随時

ウ 警備等、危機管理に関する業務

事故や火災等の災害が発生した際は、速やかに本市及び関係機関に連絡し、必要に応じて対応を協議するとともに、結果を報告すること。

事故や災害等の緊急時の対応について、マニュアルや連絡網等を整備し、職員及び入所者へ周知しておくこと。

外部からの人の出入りが確認できるようにするとともに、施設内に不審者が立ち入った場合等の緊急時に備えた職員体制、入所者の安全確保と非難誘導、外部との連絡等を整備すること。

屋外防犯カメラについて、令和7年度から5年間、指定管理者においてリース契約を締結し、常に良好な状態を保つよう管理を行い、概ね10年間の使用ができるように努めること。

消防避難及び消火に対する訓練を入所者とともに定期的実施し、実施記録を整備すること。

応急手当に必要な医薬品や災害対応の非常袋等を常備しておくこと。

現金や個人情報に記載されている書類及び記録媒体は施錠できる管理上安全な場所に保管すること。

情報機器等の管理を厳重に行い個人情報の流出を防止すること。

必要な保険等に加入すること。

(3) その他の業務

① 事業計画書及び収支予算書の作成

次年度の事業計画、収支予算書（指定管理業務に係る事業費の内訳が分かるようにまとめたもの）を本市が指定する期日までに本市が指定する書式により提出すること。

② 事業報告書及び収支決算書の作成

毎年度5月末日（末日が休日のときはその前日）までに、前年度の事業報告書及び収支決算書（指定管理業務に係る事業費の内訳が分かるようにまとめたもの）を本市に提出すること。

③ 第三者評価等の福祉サービス自己評価の実施

積極的に第三者評価（3年に1回以上）を活用するなど、福祉サービスの向上を目的とした自己評価（毎年）を実施する。

④ 地域や関係機関との連絡調整及び連携

普段より近隣地域や関係機関との良好な関係を築き、北九州市立小倉母子寮の主旨機能等について理解を深めていただくとともに、連絡調整や連携を密にし、入所者の処遇の改善や安全確保につなげること。

⑤ 災害や事故など緊急時の対応

緊急時の対応に備え、マニュアルを整備し、職員及び入所者へ周知すること。
施設内で災害や事故が発生した場合は、入所者の安全を確認・確保するとともに、適切かつ迅速な救急措置や安全措置を講ずること。

また、被害状況について、記録し、速やかに本市及び関係機関に報告するとともに、事故の原因解明、再発防止に努めること。

⑥ 指定期間終了にあたっての引継事務

指定管理者は指定期間終了時に、次期指定管理者が円滑に「北九州市立小倉母子寮」の業務を遂行できるように詳細な引継を行うこと。

⑦ その他、母子生活支援施設の管理運営に必要な業務

ア 職員研修の実施

イ 苦情対応

ウ 施設内外での会議や行事の開催及び行事に関わる必要な保険の加入。

エ 必要に応じた意見聴取やアンケートの実施

オ 実習生の受入等

カ 上記以外の必要な業務に対応すること。

(4) 提案事業

本市が仕様書に掲げた業務の他に、自らが企画する事業（設置目的内）を提案することができます。なお、提案事業が採用された場合は指定管理業務となります。

(5) 職員配置等

北九州市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例に基づき、下記の基準以上で配置すること。

① 施設長：母子生活支援施設の管理運営に精通している者。（基準条例第39条）

② 施設を運営するにあたり次に定める常勤勤務を配置すること。

ア 母子支援員：3人

イ 少年指導員：2人

ウ 事務員（兼務可）：1人

エ 嘱託医：1人（非常勤でも可）

オ 保育士：1人

③ 必要に応じて非常勤務職員、嘱託職員等を配置すること。

ア 心理療法担当職員

イ 個別対応職員（兼務可）

ウ 夜間休日の宿日直職員

〈参考〉

現行の指定管理者の状況

① 常勤職員

施設長 1 名、母子支援員 3 名、少年指導員 5 名（うち、個別対応職員 1 名、書記 1 名）、保育士 1 名

② その他（非常勤職員、嘱託職員等）

心理療法士担当職員 1 名、嘱託医 1 名、夜間休日の宿日直職員 1 名、用務員 1 名

2 業務を実施するにあたっての留意事項

(1) 施設の管理に関する留意事項

①建物及び敷地内は全面禁煙とする。（入所者の居室内を除く）

②施設賠償保険等については指定管理者が加入する。

1 母子保護に要する措置費 (単位:千円)

年 度	八幡
令和2年度	60,559
令和3年度	57,401
令和4年度	62,070
令和5年度	63,074
平均 値	60,776

母子保護に要する措置費 (委託料)

児童福祉法による入所施設措置費国庫負担金交付基準により算定

①事務費: 毎月初日の定員 (暫定定員) に単価を乗じる

②事業費: 該当項目ごとの該当人数等に単価を乗じる

※積算に必要な「保護単価表」は説明会当日に配布します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定員 (暫定定員)	23	23 (20)	23 (20)	20
各月初日在籍世帯平均	17.2	17.2	17.8	13.9

(単位: 世帯)

(単位: 世帯)

2 緊急一時保護事業費 (単位:千円)

年 度	八幡
令和2年度	199
令和3年度	154
令和4年度	450
令和5年度	297
平均 値	275

緊急一時保護事業費 (委託料)

緊急一時保護事業実施要綱に基づき前月の保護実施状況を元に算定

3 民間施設給与等改善費加算+社会的養護処遇改善加算 (単位:千円)

年 度	八幡
令和2年度	0
令和3年度	249
令和4年度	3,559
令和5年度	12,387
平均 値	4,049

※令和3年度2月より、社会的養護従事者処遇改善加算も追加

民間施設給与等改善費加算、社会的養護処遇改善加算 (委託料)

児童福祉法による入所施設措置費国庫負担金交付基準における「民間施設給与等改善費」「社会的養護処遇改善加算」の規定を準用し算定

4 点検費 (単位:千円)

	八幡
令和2年度	1,470
令和3年度	1,616
令和4年度	1,684
令和5年度	1,486
平均 値	1,564

提案事業で認められた費用

※母子寮が再委託しているもののみ計上